

各位

厚真町産業経済課農業担当参事

「令和8年度農地利用効率化等支援事業」の要望調査について

このことについて、次により要望調査を実施しますので、希望の方は**令和8年3月6日（金）まで**に必ずご来庁の上、関係書類の提出をお願いします。

また、本事業の概要・配分基準表は**農業グループ**または**厚真町ホームページ**でご確認ください。

記

1. 農地利用効率化等支援事業（令和8年度当初予算）

融資主体支援タイプ ※条件不利地域支援タイプは募集しません。

(1) 事業内容

金融機関から融資を受け、農業用機械等を導入する農業者等に対し、補助金の交付を行う事業です。

(2) 補助率 事業費の3/10以内（上限：300万円 個人・法人問わず）

下記の①から③によって算定した額のうち、最も低い金額
①事業費×3/10 ②融資額 ③事業費－融資額－地方公共団体等による助成額

(3) 事業要件

導入予定の機械等を活用し、令和10年度までに2項目で成果目標（必須目標及び選択目標それぞれ1項目）を設定し、達成すること。

必須目標	付加価値額*の拡大 *（収入総額－費用総額＋人件費）
選択目標 （1項目選択）	①農産物の価値向上 ②単位面積当たり収量の増加 ③経営コストの縮減
事業関連目標 （ポイント算定する場合必須）	⑤経営面積の拡大 ⑦経営管理の高度化 ⑥労働時間の縮減

3. 共通事項

- **令和9年3月までに事業完了**できること（納品、支払の完了）
- 整備内容ごとの事業費が50万円以上（本体価格）であること
- 地域計画に地域の中心となる経営体として位置付けられていること
- **園芸施設共済や農機具共済、民間業者の保険等に加入すること**
- 成果目標の達成に直接に関連するもの
- 同種・同能力等のものの再度導入等（いわゆる単純更新）ではない
- **過去の本事業または経営体育成支援事業等に該当した場合は、設定した目標を達成していること**

4. 受付期間

令和8年3月3日（火）～3月6日（金）

※期限が短く大変申し訳ありませんが、期日中にご提出をお願いします。

5. 必要書類

- (1) 導入予定機材のカタログ、見積書
- (2) 令和6年青色申告書等の収入総額、費用総額及び人件費がわかる書類
- (3) (簡易課税事業者の場合) 消費税申告書の写し
- (4) 参考資料1 付加価値額拡大計画
- (5) 別紙 ポイント算定表
- (6) 別紙 導入機械規模算定表

また、導入予定機械が適切な規模算定がなっていない場合は、機械の見直しをお願いしますので、予め整理してください。

6. 提出ボーダー

別紙のポイント算定において、12点未満の場合は受付できません。

7. 提出先

厚真町役場 産業経済課 農業グループ (電話 0145-27-2419)

別紙 ポイント算定表

付加価値額の算定方法

令和6年青色申告決算書において、収入－費用＋人件費（専従者給与を除く）として算出してください。

【算定方法】

① 個人経営の場合～青色申告決算書

青色申告決算書（損益計算書）からの付加価値額の算出方法（例）

損益計算書（自1月1日 至12月31日）

科目		金額(円)	科目		金額(円)	科目		金額(円)		
収入 金額	販売金額	14,443,000	18	作業用衣料費	60,000	差引金額 (7-35)	36	差引金額	9,979,000	
	家事・事業消費	60,000	19	農業共済掛金	1,350,000		雑引金額 各種引当金・準備金等	37	貸倒引当金	
	雑収入	12,300,000	20	減価償却費	3,938,000			38		
	小計(1+2+3)	26,803,000	21	荷造運賃手数料	493,000			39		
	農産物の 棚卸高		22	雇人費	365,000			40	計	0
	期首		23	料子割引料	33,000			41	専従者給与	3,760,000
	期末		24	地代・賃借料	1,672,000			42	貸倒引当金	
計 (4-5+6)	26,803,000	25	土地改良費	83,000	43					
経費 金額	租税公課	520,000	26	研修費	146,000	44				
	雑費	705,000	27	事務通信費	135,000	45	計	3,760,000		
	素直費	0	28	委託費用	654,000	46	青色申告特別控除額の 所得金額 (36+40-45)	6,219,000		
	肥料費	2,445,000	29	固定資産除却額	196,000	47	青色申告特別控除額	650,000		
	飼料費	0	30	雑費	600,000	48	所得金額 (46-47)	5,569,000		
	農具費	134,000	31	小計	16,823,000	48のうち、農用牛について特 例の適用を受ける金額				
	農業・衛生費	122,000	32	期首	112,000					
	繕材料費	380,000	33	期末	81,000					
	修繕費	1,404,000	34	経費から差し引く農用 牛馬等の育成費等	30,000					
	動力光熱費	1,388,000	35	計(31+32-33-34)	16,824,000					

(A)	収入総額	26,803,000円
(B)	費用総額	16,824,000円
(C)	人件費	365,000円

※ 収入総額に雑収入のうち農業外収入は含めない（補助金収入は含む。）。

付加価値額

A - B + C
= 26,803,000 - 16,824,000 + 365,000
= **10,344,000円**

② 法人の場合～損益計算書・製造原価報告書・販売費及び一般管理費内訳書

損益計算書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

科目	金額
【売上高】	
卸売売上高	96,615,000
加工品売上高	20,330,000
売上高合計	116,945,000
【売上原価】	
当期商品仕入高	5,136,000
期末商品棚卸高	585,000
商品売上原価	4,551,000
期首商品棚卸高	1,031,000
当期製品製造原価	73,644,000
合計	74,675,000
期末商品棚卸高	1,223,000
製品売上原価	73,452,000
売上原価	78,001,000
売上総利益	38,942,000
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	33,886,000
営業利益	5,056,000
【営業外収益】	
受取利息	500
受取配当金	1,700
雑収入(うち補助金)	1,542,700
【営業外費用】	
雑損失	3,000

製造原価報告書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

科目	金額
【材料費】	
期首材料棚卸高	1,107,600
材料仕入	28,987,000
合計	30,094,600
期末材料棚卸高	1,439,000
材料費合計	28,655,600
【労務費】	
賃金	12,162,600
賞与	1,803,000
法定福利費	2,554,000
福利厚生費	180,400
労務費合計	16,700,000
当期製品製造原価	74,675,000

販売費及び一般管理費内訳書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

科目	金額
役員報酬	1,600,000
給料手当	2,700,000
賞与	527,000
法定福利費	831,800
福利厚生費	343,800
広告宣伝費	974,000

(A)	収入総額	117,945,000円
(B)	費用総額	111,889,000円
(C)	人件費	22,702,600円

※ 収入総額には農業外収入は含めない。ただし、補助金収入は、収入総額に含めることから、営業外収益に補助金収入が計上されている場合は、収入総額に含める。

付加価値額

A - B (=営業利益) + C
= 117,945,000 - 111,889,000 + 22,702,600
= **28,758,600円**

次のページでポイント算定をしてください。

別紙 ポイント算定表

次のア～エの該当に○をつけて、合計点数を算定してください。

合計点数 _____ 点 (10点以下の場合は提出できません。)

ア 現状ポイント	直近年の付加価値額が以下のいずれかとなっている。		
	a 300万円以上	1点	
	b 600万円以上	2点	
イ 付加価値額の拡大率目標ポイント	目標年度における付加価値額の目標の直近年からの拡大率が以下のいずれかとなっている。		
	a 3%以上	1点	
	b 10%以上	2点	
	c 15%以上	3点	
	d 20%以上	4点	
	e 30%以上	5点	
ウ 付加価値額の増加額目標ポイント	(ア) 目標年度における付加価値額の目標の直近年からの増加額が以下のいずれかとなっている。		
	a 100万円以上	1点	
	b 200万円以上	2点	
	c 300万円以上	3点	
	d 400万円以上	4点	
	e 500万円以上	5点	
エ 以下のいずれかの取組に該当している。 (令和8年2月24日以降に新規に拡大する面積のみ対象です)	a 目標年度に現状より4ha(施設園芸作の場合は20%、果樹作の場合は10%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	5点	
	b 目標年度に現状より3ha(施設園芸作の場合は15%、果樹作の場合は7.5%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	4点	
	c 目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は目標年度に現状より2ha(施設園芸作の場合は10%、果樹作の場合は5%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	3点	
	d 目標年度に現状より1ha(施設園芸作の場合は5%、果樹作の場合は2.5%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	2点	
	e 上記aからdまでに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている。	1点	

別紙 機械規模算定 (導入機械ごとに整理してください。)

1 導入予定機械 (名称/馬力・作業幅等の規格/台数) ⇒ _____

現有機 (名称/馬力・作業幅等の規格/台数) ⇒ _____

対象機械の作業面積 (ha) ⇒ _____

対象機械の作業能力 ⇒ 1時間あたり _____ a

対象作物の作業時期 ⇒ _____ 月 日 ~ _____ 月 日 のうち、 _____ 日間

対象機械の選定理由 ⇒ _____

2 導入予定機械 (名称/馬力・作業幅等の規格/台数) ⇒ _____

現有機 (名称/馬力・作業幅等の規格/台数) ⇒ _____

対象機械の作業面積 (ha) ⇒ _____

対象機械の作業能力 ⇒ 1時間あたり _____ a

対象作物の作業時期 ⇒ _____ 月 日 ~ _____ 月 日 のうち、 _____ 日間

対象機械の選定理由 ⇒ _____

3 導入予定機械 (名称/馬力・作業幅等の規格/台数) ⇒ _____

現有機 (名称/馬力・作業幅等の規格/台数) ⇒ _____

対象機械の作業面積 (ha) ⇒ _____

対象機械の作業能力 ⇒ 1時間あたり _____ a

対象作物の作業時期 ⇒ _____ 月 日 ~ _____ 月 日 のうち、 _____ 日間

対象機械の選定理由 ⇒ _____